

地 域 指 定 年 度（旧）	具志川村	（昭和 49 年 1 月）	
	仲 里 村	（昭和 48 年 3 月）	
地域指定(統合)：久米島			平成 24 年 10 月
当初計画策定年度		公告	平成 25 年 3 月
計画見直し	第 1 回	公告	平成 31 年 1 月
	第 2 回	公告	令和 7 年 3 月

久米島農業振興地域整備計画 基礎調査に関する基礎資料

令和 7 年 3 月

沖縄県 島尻郡 久米島町

目 次

第 1 地域の概況

- 1 立地条件 1
- 2 人口及び産業経済の動向及び見通し 3
- 3 地域の開発構想 4
- 4 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要 5
- 5 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況 6

第 2 農業生産の現況及び見通し

- 1 重点作目の概要 7
- 2 農業生産の動向及び見通し 8

第 3 土地利用の現況及び見通し

- 1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し 9
- 2 森林の混牧林地としての利用可能性 9

第 4 農業生産基盤の現況及び見通し

- 1 農地の整備率 10
- 2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況 10
農業生産基盤整備状況図----- 別添

第 5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

- 1 経営体数の動向及び見通し 16
- 2 耕地の拡張及びかい廃 16
- 3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況 17
農用地等保全整備状況図----- 別添
- 4 農用地利用集積の現況及び見通し 18
- 5 権利移動の動向－農用地等の流動化諸法策別 18
- 6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、
耕地利用率、裏作導入等の動向 18
- 7 地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状 19
- 8 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積 19

第 6 農業近代化施設整備の現況及び見通し 20

農業近代化施設整備状況図----- 別添

第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し

- 1 新規就農者の動向及び見通し 22
- 2 農業就業者育成・確保施設の状況 22
農業就業者育成・確保施設整備状況図 ----- 該当なし

第8 就業機会の現況及び見通し

- 1 農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別 23
- 2 農業従事者の就業の現況－他産業別 23
- 3 農村産業法等に基づく開発計画の概要 23
- 4 農業従事者に対する就業相談活動の現状 23
- 5 企業誘致及び企業誘致活動の現状 24

第9 農村生活環境の現況及び見通し

- 1 農村生活環境整備事業等の実施状況 25
農村生活環境整備状況図 ----- 別添
- 2 農村生活環境整備の問題点 25

第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し

- 1 林業の概況 28
- 2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点 28
- 3 林業の振興に関する諸計画の概要 28

第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況

- 1 協定制度の実施状況 29
- 2 交換分合 29

第12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

- 1 推進体制図 30
- 2 市町村の財政状況 30
- 3 その他参考となる事項 31

第 1 地域の概況

1 立地条件

(1) 地域の位置

久米島町は沖縄本島の南西方向 100km の洋上に浮かぶ環海の離島で、久米島本島や奥武島及びオーハ島の有人島、並びに無人島で米軍の射爆撃場となっている鳥島、さらに鹿児島県徳之島の西方に位置して県内唯一の活火山島でもある硫黄鳥島を含む 5 つの島から構成されています。

町の総面積は 6,365ha^{※1}で、県内では 8 番目の大きさとなっています。その内訳は「離島関係資料(令和 5 年 3 月、沖縄県)」によると、久米島 5,953ha、硫黄鳥島 250ha、奥武島 63ha、オーハ島 37ha、鳥島 4ha、その他は砂洲となっています。

■久米島町概略図(再掲)



※1：「令和 6 年全国都道府県市区町村別面積調(令和 6 年 1 月 1 日現在) 国土地理院」

(2) 自然的条件

①地 形

本町の地形は、島の北部にラムサール条約に登録されている大岳(標高 231m:以下同じ)や宇江城岳(310m)、さらに南東部にはアーラ岳(287m)を中心とする山地が連なっています。それらの山々から東側の海岸線に向かって緩やかな傾斜地が広がり、平地は農用地として利用されています。また、島の西側は琉球石灰岩のカルスト台地が広がっています。

一方、南西海岸は緩やかな砂丘海岸で、西銘崎の北西海岸一帯から島の南西部を取り囲むように隆起サンゴ礁が延びて、イノー(内海)を形成しています。また、南東部海岸にはイーフビーチ、さらに、奥武島から御願崎にかけての島の東側には隆起サンゴ礁や砂州(はての浜)が約 8km にわたって延びています。

本町の地質は、第三紀中新世のアーラ岳や鮮新世中後期の宇江城岳の火山岩類と鮮新世初期の島尻層群、更に琉球石灰岩などが分布しています。

②土 壤

本町の土壌は、基盤岩である阿良岳層(溶岩類、凝灰角礫岩)、宇江城岳層(玄武岩溶岩、凝灰角礫岩、安山岩溶岩)を母材とする国頭マーグを主体に形成されています。国頭マーグは赤色や黄色の強酸性の土壌で、有機物含量が少なく、さらに耐水性団粒に乏しいため土壌流出の起きやすい特徴を持っています。

国頭マージは、島の中央部を北から南にかけて広く分布しています。また、島の西部地域は琉球石灰岩を母材とする島尻マージ、さらに海岸低地や谷底低地には沖積土壌(カニク)が分布しています。

③気 象

本町を含む沖縄県は亜熱帯海洋性気候帯に属し、四季を通じて温暖で年平均気温は 23.2 度、年平均湿度は 75%となっています(気象庁:久米島 1991～2020 年までの 30 年間の平均値、以下同じ)。本町の年平均降水量は 2243.5mm と比較的恵まれています、台風、常襲地帯に位置しているため、梅雨や台風時に極めて多い反面、夏季から冬季にかけては少ないといった降雨時期に偏りがみられます。また、アジア季節風地帯に属し、冬場を中心に北風が多い状況となっています。

④水 利

本町を流れる河川には、宇江城岳を源流とする本町で最も長い白瀬川(長さ 5.3km)を筆頭に、浦地川・儀間川・謝名堂川・銭田川など 10 あまりの小河川が流れています。そのうち、儀間川と謝名堂川が二級河川として指定されています。これらの主な河川の上流には、ダム湖やため池が数多く分布し、農業用水などの水源として活用されています。

(3) 社会的経済的条件

①交通・運輸条件

本町は環海の離島地域で、空の交通は、那覇～久米島間の定期航路や 7 月中旬～8 月のハイシーズンに東京～久米島間が運航し、海上交通は、「フェリー琉球」「フェリー海邦」が泊～久米島間を 1 日 2 便運航しています。本町の空路及び海路の交通手段は一応の整備水準に達していますが、沖縄本島から遠隔地に位置する地理的条件により、輸送コストが高くなる不利性の克服が課題となっています。

陸上の道路網は、県道を骨格に町道及び農道が有機的に連結し、計画的な整備の推進により県内では比較的高い整備水準にあります。なお、平成 8 年よりバス事業は民営から町営に移行し、町民への利便性の向上に努めています。

②市場条件等

本町は環海の離島地域であるため、大消費地の那覇までの所要時間が空路で 30 分、フェリーで 3 時間 20 分(渡名喜経由)となっており、輸送コストと時間を考えると、市場条件は厳しい条件下にあります。

2 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

本町の令和2年における総人口は国勢調査によると7,192人で、10年前の平成22年と比べて1,327人(15.6%)の減少となっている一方、令和2年の総世帯数は3,338世帯で、平成22年から263世帯(7.3%)減少しています。年々核家族化が進んでいると同時に、仕事や進学等何らかの理由で島外へ流出していることも人口減少の大きな要因となっています。

本町の産業別就業総人口は、令和2年の国勢調査によると3,445人で、そのうち第一次産業が24.2%の834人、第二次産業が14.2%の488人、第三次産業が60.1%の2,069人となっています。平成22年からの推移をみると、構成比ではおよそ6割が第三次産業で、次いで第一次産業、第二次産業と続き、総就業者数は年々減少傾向にあります。

今後の見通しについて、第2次久米島町総合計画後期基本計画 第2次久米島町総合戦略(令和3年)では2025年度(令和7年)の目標人口を8,500人と想定しています。令和2年時点では想定値より少ないですが、今後さまざまな施策を講じることにより、総人口の増加を目指すため、令和12年目標を8,500人と致します。

■総人口、世帯数及び産業就業人口の動向と見通し

単位：人、世帯、(構成比%)

	人 口		世帯数		産業別就業人口				
	総人口	うち 農家人口	総世帯数	うち農家	総就業 人口	第一次	うち農業	第二次	第三次
平成22年	8,519 (100.0)	2,037 (23.9)	3,601 (100.0)	761 (21.1)	4,025 (100.0)	1,114 (27.7)	935 (23.2)	623 (15.5)	2,270 (56.4)
平成27年	7,755 (100.0)	1,641 (21.2)	3,365 (100.0)	675 (20.1)	3,918 (100.0)	1,057 (27.0)	845 (21.6)	578 (14.8)	2,268 (57.9)
現 在 (令和2年)	7,192 (100.0)	1,036 (14.4)	3,338 (100.0)	554 (16.6)	3,445 (100.0)	834 (24.2)	634 (18.4)	488 (14.2)	2,069 (60.1)
令和12年 (見通し)	8,500 (100.0)	1,224 (14.4)	3,212 (100.0)	336 (10.4)	4,071 (100.0)	645 (15.8)	423 (10.4)	347 (8.5)	3,079 (75.6)

(注) 1 ()内は構成比である。

2 資料：国勢調査、農林業センサス

3 平成22・27・令和2年の農家人口は販売農家世帯員数、農家世帯数は販売農家数による。

4 令和12年の総人口は、第2次久米島町総合計画後期基本計画 第2次久米島町総合戦略を参考に推計した。

5 令和12年の農家人口見通しは、総人口の推計値に対する令和2年時点での項目の割合を用いて算出した。

6 令和12年の農家世帯数見通しは、総世帯数の推計値に対する令和2年時点での項目の割合を用いて算出した。

7 令和12年の総世帯数、総就業人口見通しは、平成22・27・令和2年の3時点の値を用いた回帰計算(第1次回帰式)を行い、その回帰計算結果を記述している。

8 令和12年の第1次～第3次産業別就業人口は、総就業人口の推計値に対する令和2年時点での各項目の割合を用いて算出した。

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

本町の令和2年度における産業別生産額(純生産額)は、「令和2年度沖縄県市町村経済計算」によると208億6千3百万円となっています。そのうち第一次産業が8.0%の16億6千7百万円(うち農業5.6%、11億7千2百万円)、第二次産業が16.6%の34億6千4百万円、第三次産業が76.1%を占める158億7千9百万円で、第三次産業に特化しています。

これまでの総生産額推移と、今後の人口の見通しなどから令和12年度の見通し値を推計し、196億9百万円としました。

■産業別生産額の動向と見通し

単位：百万円、(構成比%)

区分	産業別生産額（純生産額）				
	総生産額	第一次	うち農業	第二次	第三次
平成 22 年度	22,428 (100.0)	2,212 (9.9)	1,686 (7.5)	4,802 (21.4)	15,393 (68.6)
平成 27 年度	22,576 (100.0)	1,958 (8.7)	1,308 (5.8)	4,593 (20.3)	16,116 (71.4)
現 在 (令和 2 年度)	20,863 (100.0)	1,667 (8.0)	1,172 (5.6)	3,464 (16.6)	15,879 (76.1)
令和 12 年度 (見通し)	19,609 (100.0)	1,128 (5.8)	795 (4.1)	2,279 (11.6)	14,560 (74.3)

(注)資料：沖縄県市町村所得(令和 2 年度版)

推計方法：令和12年の総生産額、産業別生産額は、平成17年～令和2年の4時点の値を用いた回帰計算(第1次解析)を行い、その回帰計算結果を記述している。

令和 12 年の各産業の生産額は、令和 2 年の総生産額に対する割合を用いて算出した。

3 地域の開発構想

本町は、平成 14 年 4 月に旧 2 村合併し、第 2 次久米島町総合計画後期基本計画 第 2 次久米島町総合戦略を策定しました。将来像として、『夢つむぐ島』一島人みんなで織り上げる未来―を掲げ、人を惹きつける島、すべての世代が生き活きと暮らせる島を島づくりの目標に置き、活力ある地域社会の実現に努めています。

(1) 産業の振興

本町は環海の離島の条件下で、かつては自立的で豊かな経済社会が形成されていたとも言われ、現在約 7 千人の人口規模となっていますが、以前の島を彷彿させるような地域づくりを目指して、産業の振興を推進しています。

農業は本町の基幹的な産業であり、これまでもほ場整備や機械化による農産物の生産体制の強化等に取り組んできました。しかし、農家の高齢化や少子化などに伴い担い手不足が懸念され、遊休農地や原野化農地の解消が十分ではありません。また、環境保全の観点からも赤土流出防止、農地への不法投棄や家畜排せつ物処理などの環境負荷低減や水質保全の課題もあります。

今後は効率的な生産環境づくり、競争力の高い畜産業の推進、環境保全型農業の促進を推し進めるため、農業基盤の整備及び維持管理を継続的に実施し、生産性の向上と農家の経営安定化を図るとともに、海洋深層水や大型機械、IoT(Internet of Things)、5G、ドローンの活用など、先進的な農業技術の展開と持続可能な生産環境づくりを推進します。また農地の集積・集約化に努め、遊休農地及び原野化農地の解消を図ります。

水産業については、海に囲まれているという優れた漁業生産環境を活かし、車エビやモズクなどの養殖業の促進とともに、牡蠣やトラウトサーモンの陸上養殖も期待が高まっています。関係機関と連携した水産振興に努めます。海洋漁業ではマグロ類を中心としていますが、高付加価値型の加工物の開発などの推進に努めます。

製造業については、本町は伝統工芸の久米島紬に加えて製糖業や泡盛製造及び海洋深層水関連商品製造などが主な域外移出型製造業となっています。久米島ブランドの確立や地域資源を活用した競争力の高い移出型企業の育成とともに、商工会や役場及び民間が連携してものづくりネットワークを強化し、地場製造業の振興と併せて、就業機会の創出に努めま

す。

商業・サービス業については、観光業に力をいれており、観光交流施設としてあじま〜館やイーブ情報プラザなどを拠点に久米島町の魅力の発信に努めています。もとより観光業は総合産業といわれ、地域の自然資源や人的資源のみならず文化的資源並びに社会的資源や産業的資源などがからまりあって発展するものであります。本町の有する多彩な地域資源を活用するとともに、観光客の誘客及び受け入れ体制の整備や観光情報提供の充実など、持続可能な観光産業の振興に努めます。

(2) 交通基盤の整備

本町は、県都那覇市から南西方向 100km の洋上に浮かぶ環海の離島で、町外との交流は空と海の航路がその手段となっています。本町の飛行場や港湾の空路及び海路の交通基本施設は整備されており、今後は運行便数や輸送コストなど不利性の改善に努めます。

陸上の道路網は、計画的な整備により県内では比較的高い整備水準にあり、今後は県道を中心に町道や農道を含めた道路の維持管理を行うとともに歩道の安全性の向上やバリアフリー化など、既存道路の質的向上に努め、生活環境の向上、農業振興にむけた道路整備を推進します。

4 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	計画策定 年 度	策定地域等 の範囲	内 容
農業振興地域整備計画	(旧仲里村) 昭和 48 年 3 月 29 日：地域指定 昭和 49 年 8 月 26 日：当初計画策定 昭和 56 年 10 月 30 日：第 1 回変更計画策定 (旧具志川村) 昭和 49 年 1 月 19 日：地域指定 昭和 50 年 12 月 24 日：当初計画策定 昭和 59 年 3 月 31 日：第 1 回変更計画策定 平成 10 年 8 月 24 日：第 2 回変更計画策定 (久米島町) 昭和 24 年 10 月 30 日：地域指定(統合) 平成 25 年 3 月 19 日：当初計画策定(決定公告) 平成 31 年 1 月 日：第 1 回見直し(決定公告) 令和 7 年 3 月 31 日：第 2 回見直し(決定公告)	硫黄島島や 狭小な離島 及び港湾隣 接地域や規 模の大きい 森林区域を 除いた地域	地域農業の振興を図る 地域を明らかにし、土 地の有効利用と農業基 盤の整備や農業近代化 の計画を推進します。
農業経営基盤の 強化の促進に関 する基本構想	平成 22 年度		今後の農業経営基盤の 強化に関する目標等
地域計画 (旧人・農地プラン)	令和 7 年 3 月：当初計画策定 (平成 25 年度～以降毎年度見直し)	1 地区 (各小学校区)	今後の農業の担い手を 位置づけし、農地中間管 理事業と連携すること で担い手への農地集積 を推進する。

資料：産業振興課

5 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地 域 等 の 名 称	指定等年月日	根拠法令
中南部地域森林計画森林地域	昭和 47 年	森林法
自然公園地域	昭和 58 年	自然公園法、 沖縄県立自然公園条例
鳥獣保護区特別地区	平成 27 年(20 年間)	鳥獣の保護及び狩猟の適正化 に関する法律
急傾斜地崩壊危険区域	平成 7 年	急傾斜地の崩壊による災害の 防止に関する法律
砂防指定地	平成 4・6・8 年	砂防法
地すべり防止区域	平成 12・21 年	地すべり防止法
土砂災害警戒区域	平成 26・31 年	土砂災害警戒区域等における 土砂災害防止対策の推進に関 する法律
史跡名勝天然記念物	昭和 31・34・36・42・45・49・ 50 年、平成 9・21・26 年	文化財保護法
埋蔵文化財包蔵地域	昭和 47 年	文化財保護法 沖縄県文化財保護条例
海岸保全区域	昭和 46・48・50・52・55 年 平成 4・14・15 年	海岸法
港湾区域/港湾隣接地域	昭和 47 年/昭和 55 年	港湾法
漁港区域	昭和 43・46・47 年、平成 5 年	漁港漁場整備法

(注) 資料：産業振興課、沖縄県土地利用規制現況

第2 農業生産の現況及び見通し

1 重点作物の概要

本町の主要作目は、耕種部門ではさとうきびや花き及び野菜、畜産部門では肉用牛があげられます。本町の令和元年における農業産出額は 35 億円となっています。そのうちさとうきびが最も多く 13 億 4 千万円で、全体の 37.6%を占めています。以下、肉用牛の 7 億 9 千万円(22.6%)、花き類の 5 億 1 千万円(14.6%)、いも類の2億 1 千万円(6.0%)、乳用牛 1 億 7 千万円(4.9%)と続いています。

本町の農業産出額は平成 27 年の 29 億 7 千万円から令和 2 年には 35 億円と増加しています。今後とも、拠点作物及び重点作目を中心に振興し、効率的で収益性の高い農業経営の育成に努めます。

① さとうきび

本町の令和元年におけるさとうきび生産は収穫面積 981ha、収穫量 49,164tで平成 27 年と比べると作付面積、収穫量とも増加しています。

さとうきびは基幹作物として位置づけられていますが、農業離れや農業就業者の高齢化などから、生産量は減少傾向にあります。

今後のさとうきび振興にあたっては、単位当たり収量の増大を基本に、機械化一貫作業体系の確立や経営規模拡大、高品質種苗の導入等を推進するとともに、生産法人及び農作業受委託組織の育成強化に努めます。また、複合作目を導入した輪作体系の確立とともに畜産農家との地域複合体制の推進を図ります。

② 花 き

本町の花き生産は、亜熱帯の温暖な自然条件を活かした冬春期の切り花として、定着しています。

本町の令和元年における花き類(切り花)の作付面積は 22ha、出荷量 730 万本です。花き生産を平成 27 年と比較すると、収穫面積は 4ha、出荷量は 181 万本の減少となっています。

今後の花きの振興にあたっては農業近代化施設の整備とともに、需要動向に応じた品目の選定や高品質種苗の導入、並びに流通体制の整備に努めます。

③ 野 菜

本町の令和元年における野菜類の作付面積は 32ha、収穫量 397t、産出額は4億円で農業産出額全体の 11.2%を占めています。野菜収穫量のうち最も多い作目は、ばれいしょの 115t、ゴーヤー35t、にんじん 25t、さやいんげん 33t、オクラ 14t、トマト 4tと続いています。

今後は、担い手農家への農用地の集積を図るとともに、農業用水の確保、各種近代化施設や高度農業機械の導入、生産組織の育成強化に努めます。

④ 肉用牛

本町の令和元年における肉用牛の飼養頭数は 3,214 頭、産出額は 7 億 9 千万円で農業産出額全体の 22.6%(畜産部門では 82.3%)となっています。平成 22 年と比較すると、飼養

頭数は13頭の減少ですが、産出額は1億9千万円と約3割の増加を示しています。

今後とも、優良繁殖牛の導入や優良種雄牛による計画交配の推進により、肉質の向上と収益性の向上に努めます。また、「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の制度を踏まえた環境衛生に努めます。さらに、BSEの発生を受けて施行された「牛の固体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」(牛肉トレーサビリティ法)を踏まえ、牛肉の生産履歴表示に対応した生産管理の確立に努めます。

2 農業生産の動向及び見通し

作 目	平成22年(2010)		平成27年(2015)		令和元年(2019) 現況		令和12年(2030) 見通し	
	作付 面積 (ha)	生産量 (t, 千本)	作付 面積 (ha)	生産量 (t, 千本)	作付 面積 (ha)	生産量 (t, 千本)	作付 面積 (ha)	生産量 (t, 千本)
(水稻)	1	2	2	6	2	5	0	0
葉たばこ	28	55	x	x	4	7	4	7
工芸農作物								
(さとうきび)	1,069	61,797	923	44,341	981	49,164	869	36,440
野菜類								
(にんじん)	0	0	2	45	2	25	2	8
(トマト)	0	8	0	6	0	4	0	2
(さやいんげん)	5	42	3	39	3	33	2	26
ばれいしょ	0	0	14	235	11	115	15	280
(ゴーヤー)	9	164	9	177	2	35	1	35
(オクラ)	1	13	3	22	1	14	1	18
ちんげんさい	0	2	0	0	0	0	0	0
野菜パパイア	0	6	0	0	0	0	0	0
花き類								
(きく)	23	8,625	26	9,118	22	7,302	21	6,483
切り葉	1	149	1	243	1	201	1	304
(ストレリチア)	0	7	0	7	0	2	0	1
果実類								
(バナナ)	1	7	-	-	-	-	-	-
パインアップル	...	...	1	19	2	15	16	7
タンカン	0	4	-	-	0	2	0	2
(肉用牛)	3,227		1,992		3,214		2,728	
(豚)	40		78		208		1,026	
(採鶏卵)	2,083		1,770		424		107	
ブロイラー	3,000		4,300		3,000		3,383	
総合計		...		297		356		-

(注) 1 作目欄の()は、「沖縄県農林水産業振興計画」における、南部圏域で指定されている重点振興品目を示す。

2 表中で[-]は事実のないもの(皆無)、[...]は事実不詳または調査を欠くもの(不明)、[0]は単位未満のもの、

3 資料:野菜の作付面積、収穫量及び出荷量、農業関係統計、町業務資料

第3 土地利用の現況及び見通し

1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し

単位：ha、(構成比%)

	総面積	農用地			農業用 施設 用地	森林 原野	混牧 林地	住宅地	工場 用地	その他
		農地	採草 放牧地	計						
平成 17 年度	4,674 (100.0)	2,380 (50.9)	19 (0.4)	2,399 (51.3)	8 (0.2)	1,773 (37.9)	－ (0.0)	134 (2.9)	7 (0.1)	353 (7.6)
平成 20 年度	4,674 (100.0)	1,908 (40.8)	－ (0.0)	1,908 (40.8)	10 (0.2)	2,262 (48.4)	－ (0.0)	163 (3.5)	7 (0.1)	324 (6.9)
平成 23 年度	4,674 (100.0)	1,893 (40.5)	－ (0.0)	1,893 (40.5)	32 (0.7)	1,607 (34.4)	－ (0.0)	175 (3.7)	12 (0.3)	955 (20.4)
平成 27 年度	4,670 (100.0)	2,053 (44.0)	－ (0.0)	2,053 (44.0)	29 (0.6)	1,394 (29.9)	－ (0.0)	202 (4.3)	7 (0.2)	985 (21.1)
令和 4 年 (現在)	4,670 (100.0)	1,894 (40.6)	－ (0.0)	1,894 (40.6)	21 (0.5)	1,669 (35.7)	－ (0.0)	199 (4.3)	0 (0.0)	887 (19.0)
令和 12 年 見通し	4,670 (100.0)	1,888 (40.4)	－ (0.0)	1,888 (40.4)	22 (0.5)	1,644 (35.2)	－ (0.0)	205 (4.4)	0 (0.0)	911 (19.5)

(注) 1 ()内は構成比である。

2 小数点以下を四捨五入しているため、各項目の和が合計値と異なる場合がある。

3 令和12年の土地利用は、達成状況調査結果等による農用地区域からの除外・編入、荒廃農地の発生・再生等のこれまでのすう勢を踏まえた推計値としている。

資料：農振地域内外の土地利用状況等、令和4年は、現況調査の値(有地番面積)。その他には無地番面積を含む。

2 森林の混牧林地としての利用可能性

単位：ha、%

	現況混牧林地面積（令和4年）	左以外の森林の混牧林地 としての利用可能性
市町村行政区域	該当なし	該当なし
農業振興地域	該当なし	該当なし
農用地区域（案）	該当なし	該当なし
その他	該当なし	該当なし

(注)「市町村行政区域」及び「その他」には、市街化区域及び用途地域に含まれる混牧林地及び混牧林地としての利用可能性は含まない。

第４ 農業生産基盤の現況及び見通し

１ 農地の整備率

単位：％

区 分	現在（令和４年）	目標（令和１２年）
田	0	0
畑	52.9	52.9
樹園地	0	0

資料：産業振興課

- (注) １．市町村行政区域内の数字です。
 ２．田の整備率は、30 a 程度に整備された田の比率です。
 ３．畑、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率です。

２ 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

単位：ha、千円

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
県営畑地帯総合土地改良(仲里東部)	132.0	540,000	区画整理：47.3 ha	沖縄県	昭和48～ 昭和54年度	1
県営畑地帯総合土地改良(宇江城)	102.0	497,000	区画整理：44.1 ha	沖縄県	昭和50～ 昭和55年度	2
県営畑地帯総合土地改良(山城)	87.9	861,000	区画整理：48 ha 農地造成：48 ha	沖縄県	昭和57～ 平成元年度	3
県営畑地帯総合土地改良(兼城)	57.0	541,000	区画整理：49 ha	沖縄県	昭和57～ 平成元年度	4
県営畑地帯総合土地改良(儀間)	63.7	1,005,000	区画整理：49.7 ha	沖縄県	昭和59～ 平成5年度	5
県営畑地帯総合整備事業[担い手育成型](宇江城)	12.6	641,970	区画整理：12.6 ha 防災施設 L=295m	沖縄県	平成7～ 平成14年度	6
県営農地開発(真謝)	25.2	972,000	区画整理：12.6 ha 農地造成：23.3 ha	沖縄県	昭和59～ 平成8年度	7
土地改良総合整備(仲里中部)	35.3	130,000	区画整理：35.3 ha		昭和47年度	8
土地改良総合整備(白瀬)	15.8	147,000	区画整理：35.3 ha 畑地かんがい：13 ha		昭和47～ 昭和50年度	9
土地改良総合整備(比屋定)	32.0	238,000	区画整理：32 ha		昭和50～ 昭和54年度	10

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
土地改良総合整備(島尻)	30.4	339,000	区画整理：30.4 ha		昭和53～昭和57年度	11
土地改良総合整備(嘉手苧)	42.0	366,000	区画整理：42 ha		昭和53～昭和57年度	12
土地改良総合整備(クサト)	16.8	383,000	区画整理：10 ha 農地造成：4.5 ha		昭和61～平成6年度	13
土地改良総合整備(チュラジ)	12.5	349,000	区画整理：12.5 ha		平成3～平成9年度	14
県営かんがい排水(仲里中部)	316.0	1,798,000	畑地かんがい：13 ha 排水路：11,058 m	沖縄県	昭和52～昭和62年度	15
県営かんがい排水(スハラ)	51.0	1,172,000	畑地かんがい：13 ha 貯水池：3ヶ所	沖縄県	昭和60～平成7年度	16
県営畑地帯かんがい排水(具志川南部)	208.0	1,126,000	畑地かんがい：134.1 ha	沖縄県	昭和60～平成3年度	17
県営かんがい排水事業(カンジン1期)	338.0	9,658,653	受益面積 A=338ha ダム1基	沖縄県	平成7～平成17年度	18
県営かんがい排水事業(カンジン2期)	338.0	4,293,000	揚水機場 N=2 基 散水施設 A=258.0ha	沖縄県	平成10～平成27年度	19
団体営ほ場整備(美崎)	39.6	462,000	区画整理：39.6 ha		昭和47～昭和52年度	20
団体営ほ場整備(清水)	96.1	474,000	区画整理：96.1 ha		昭和52～昭和56年度	21
団体営ほ場整備(儀間)	15.4	191,000	区画整理：14.8 ha		昭和53～昭和56年度	22
団体営ほ場整備(上阿嘉)	15.4	132,000	区画整理：15.4 ha		昭和58～昭和62年度	23
県営ほ場整備(具志川西部)	130.5	753,000	区画整理：130.5 ha	沖縄県	昭和53～昭和58年度	24
県営ほ場整備(具志川北部)	111.0	1,041	区画整理：111 ha	沖縄県	昭和56～平成2年度	25
団体営ほ場整備(大屋)	23.6	310,000	区画整理：23.6 ha		昭和60～平成3年度	26
団体営ほ場整備(ハンタ原)	12.2	293,000	区画整理：12.2 ha		平成元～平成6年度	27
団体営ほ場整備(大田)	15.6	183,000	区画整理：15.6 ha		平成元～平成8年度	28

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
団体営ほ場整備 (西奥武)	10.8	179,000	区画整理：10.8 ha		昭和59～ 平成2年度	29
団体営かんがい排水 (仲里中部)	17.0	17,000	ダム改修		昭和47年度	30
団体営かんがい排水 (上江洲)	15.0	15,000	排水路：363 m		昭和49～ 昭和50年度	31
団体営かんがい排水 (儀間)	37.0	305,000	排水路：1,190 ha		昭和52～ 昭和56年度	32
団体営かんがい排水 (清水)	48.0	46,000	排水路：1,083 ha		昭和52～ 昭和54年度	33
団体営かんがい排水 (島尻)	32.1	116,000	排水路：1,185 ha		昭和53～ 昭和55年度	34
団体営かんがい排水 (嘉手苅)	34.5	42,000	排水路：503 ha		昭和53～ 昭和54年度	35
団体営かんがい排水 (大屋)	29.1	167,000	畑地かんがい：23.6 ha		昭和62～ 平成3年度	36
団体営かんがい排水 (クサト)	14.1	149,000	畑地かんがい：14.1 ha		平成4～ 平成6年度	37
団体営かんがい排水 (銭田)	150.0	40,000	排砂工一式		平成6～ 平成7年度	38
団体営かんがい排水 (白瀬)	11.0	167,000	畑地かんがい：11 ha		平成8～ 平成12年度	39
基盤整備促進 (大屋)	29.1	150,000	暗渠排水 農道舗装		平成9～ 平成13年度	40
農村基盤総合整備 (山里)	107.0	595,000	ほ場整備 農道・農業排水路等整備		昭和52～ 昭和60年度	41
県営一般農道整備事業 (北原)	437.0			沖縄県	昭和48～ 昭和50年度	42
県営一般農道整備事業 (清水)	165.0	522,000	L=3,305 m	沖縄県	昭和56～ 昭和63年度	43
県営一般農道整備事業 (北原)	910.0	1,275,000	L=7,550 m	沖縄県	昭和59～ 平成8年度	44
県営一般農道整備事業 (具志川)	25.0			沖縄県	昭和47年度	45
県営一般農道整備事業 (嘉手苅)	64.0			沖縄県	昭和51～ 昭和53年度	46

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
県営一般農道整備事業(山里)	18.0			沖縄県	昭和53年度	47
県営一般農道整備事業(仲地)	30.0			沖縄県	昭和54～ 昭和56年度	48
県営一般農道整備事業(西銘)	31.0			沖縄県	昭和55～ 昭和62年度	49
県営一般農道整備事業(久里)	28.0			沖縄県	昭和58～ 昭和59年度	50
県営一般農道整備事業(仲村渠)	17.0			沖縄県	昭和59～ 昭和63年度	51
県営一般農道整備事業(長作)	52.0			沖縄県	昭和60～ 昭和63年度	52
県営一般農道整備事業(山田)	29.4			沖縄県	昭和62～ 平成元年度	53
県営一般農道整備事業(東開)	38.2			沖縄県	昭和62～ 平成元年度	54
県営一般農道整備事業(下地)	16.0			沖縄県	平成3～ 平成5年度	55
基盤整備促進事業 [土地総型](椎名)	6.2	147,700	畑かん L=5,788m 農道 L=51,153m	久米島町	平成12～ 平成14年度	56
農業集落排水事業 (大岳)	31.3				平成9～ 平成12年度	57
県営一般農道整備事業(上阿嘉)	347.0	134,000	L=5,788 m	沖縄県	昭和47～ 昭和48年度	58
県営一般農道整備事業(宇江城)	84.0	429,900	L=2,300 m	沖縄県	平成8～ 平成14年度	59
農林漁業用揮発油税 財源身替農道整備事業(宇江城)	163.0	203,000	L=4,150 m		昭和50～ 昭和54年度	60
基盤整備促進事業 [農道環境型](仲里第10)		30,000	農道 L=520m	久米島町	平成15年	61
団体営農道整備事業 (比屋定)	35.0				昭和53～ 昭和56年度	62
団体営農道整備事業 (儀間)	220.0				昭和55～ 昭和57年度	63
団体営農道整備事業 (東銭田)	31.0				昭和56～ 昭和62年度	64

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
団体営農道整備事業 (仲里中部)	48.0				昭和58～ 昭和63年度	65
団体営農道整備事業 (上野)	21.0				昭和59～ 昭和62年度	66
団体営農道整備事業 (タイ原)	48.0				昭和59～ 平成元年度	67
団体営農道整備事業 (仲里中部)	26.0				平成2～ 平成5年度	68
団体営農道整備事業 (内原)	43.0				平成3～ 平成6年度	69
県営一般農道整備事業 (比屋定)	50.0	850,000	L=1,740 m	沖縄県	平成11～ 平成16年度	70
基盤整備促進事業 [基幹水利型](仲里中部)	210.0	194,000	減圧弁 N=2 基 末端畑かん施設一式	久米島町	平成8～ 平成15年度	71
基盤整備促進事業 (大ジセ)	38.0				平成9～ 平成12年度	72
基盤整備促進事業 (スハラ)	51.0				平成12～ 平成13年度	73
県営一般農道整備事業 (宇江城2期)		314,379	橋梁 1 基	沖縄県	平成13～ 平成15年度	74
集落地域整備事業 (仲地)		569,500	農道 L=2,638m 特認 A=299.5 m ²	久米島町	平成12～ 平成17年度	75
基盤整備促進事業 [農道一般型](田幸)		156,000	農道 L=777m	久米島町	平成13～ 平成16年度	76
元気な地域づくり交付金 [農道一般型] (トクジム)		251,336	農道 L=2,818m	久米島町	平成14～ 平成18年度	77
基盤整備促進事業 [農道環境型] (仲里第9)		20,000	農道 L=420m	久米島町	平成14年度	78
土砂等流出防止管理 事業(久米島町)		1,000	土砂浚渫一式	久米島町	平成15年度	79
集落地域整備事業 (兼城)		230,000	農道 L=1,323m 特認 A=200 m ²	久米島町	平成15～ 平成19年度	80
畜産基礎基盤再編事業 (久米島第2)		850,000	基本施設一式 農業用施設一式	公社	平成16～ 平成18年度	81
村づくり交付金 (久米島町)		891,000	地域資源リサイクル基 盤整備集落道 L=1,320m A=9,900 m ² 集落排水 L=400m 地域資源利活用施設整 備一式	久米島町	平成16～ 平成21年度	82

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
基盤整備促進事業 〔農道環境型〕(仲里第11)		50,000	農道 L=1,200m	久米島町	平成16年	83
地域用水環境整備事業 (カンジン)		418,000	景観保全施設一式 生態系保全施設一式 水質保全施設一式 利用管理施設一式	久米島町	平成17～ 平成20年度	84
農産漁村活性化プロジェクト支援交付金 〔基幹水利型〕 (スハラ)		290,000	基幹水利用施設一式	久米島町	平成17～ 平成21年度	85
元気な地域づくり交付金〔新山村振興〕 (具志川)		233,914	地域連携推進事業一式 花卉出荷施設 農作物被害防止施設整備 女性・若者等活動促進施設	久米島町	平成16～ 平成19年度	86
中山間地域総合整備事業(比屋定・大岳)		900,000	農業用水路 L=100m	久米島町	平成20～ 平成25年度	87
県営かんがい排水事業(銭田)		2,570,000	幹線排水路 L=1,867m 支線排水路 L=3,381m 防潮水門ゲート工一式 付帯工 N=4箇所	沖縄県	平成21～ 令和10年度	88
県営かんがい排水事業(カンジン3期)		595,000	畑地かんがい A=80.0ha	沖縄県	平成22～ 平成31年度	89
農業基盤整備促進事業(久米島町第3)	44.7	150,750	農作業道 L=860m 農業用排水施設 L=470m	久米島町	平成29～ 令和2年	90
農業基盤整備促進事業(久米島町第4)	1.3	33,500	農業用排水施設 L=250m	久米島町	平成30～ 平成30年	91
農業水路等長寿命化・防災減災事業(久米島)	411.3	196,230	減圧弁施設7基 フェンス改修 L=637m 防草対策 A=768.6㎡	久米島町	平成30～ 令和2年	92
水利施設整備事業(具志川南部)	208	446,600	管路改修工 L=3,830m	沖縄県	令和元～ 令和7年	93
農業水路等長寿命化・防災減災事業(儀間)	17	17,930	排水路改修 L=882m	久米島町	令和3年～ 令和5年	94
農地耕作条件改善事業(宇江城地区)	49.7	267,000	農作業道 L=1,350 営農雑用水施設1基	久米島町	令和3年～ 令和5年	95

資料：産業振興課

農業生産基盤整備状況図(別添)

第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

1 経営体数の動向及び見通し

単位：戸、(構成比 %)

	農 業 経 営 体 数			経 営 耕 地 規 模 内 訳						
	総経営 体数	個人 経営体	組織 経営体	0.5h 未満	0.5～ 1.0ha	1.0～ 3.0ha	3.0～ 5.0ha	5.0～ 10ha	10～ 20ha	20ha 以上
平成 22 年	773 (100.0)	763 (98.7)	10 (1.3)	103 (13.3)	216 (27.9)	353 (45.7)	62 (8.0)	27 (3.5)	5 (0.6)	5 (0.6)
平成 27 年	689 (100.0)	677 (98.3)	12 (1.7)	81 (11.8)	194 (28.2)	309 (44.8)	60 (8.7)	31 (4.5)	9 (1.3)	3 (0.4)
令和 2 年 (現況)	565 (100.0)	553 (97.9)	12 (2.1)	61 (10.8)	156 (27.6)	264 (46.7)	35 (6.2)	32 (5.7)	9 (1.6)	6 (1.1)
令和 12 年 (見通し)	363 (100.0)	349 (96.0)	14 (4.0)	20 (5.4)	99 (27.2)	175 (48.2)	12 (3.2)	37 (10.2)	14 (3.8)	7 (1.9)

(注) 1. 資料: 農業センサス

推計方法: ①令和 12 年の農業経営体数は平成 22・27・令和 2 年の3時点の値を用いた回帰計算(一次回帰式)を行い、その回帰計算結果を記述している。家族経営体は、「第 1 地域の概要(総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向の見通し)」による。

②令和 12 年の経営耕地別内訳は、総経営体数の推計値に対する令和 2 年時点での各項目の割合を勘案し算出している。

2 耕地の拡張及びかい廃

単位：ha

	拡張	かい廃	自然 災害	人 為 かい廃	非農林業 用途への 転用	農林道等 植 林	耕作 放棄	その他
平成 25 年度～ 29 年度		-55.1		-55.1	0.1		-55.2	
平成 30 年度～ 4 年度		-5.7		-5.7	0.6		-6.3	
令和 5 年度～ 12 年度見通し		-4.5		-4.5	0.5		-5.0	

(注) 資料: 農林業センサス

推計方法: 非農林業用途への転用及び耕作放棄地によるかい廃面積は、各種取組により減少させ、現状の 8 割程度とする。拡張については現状維持と推計する。

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了[予定] 年度	対 図 番 号
県営農地浸食防止事業	127.0	719,000	水路工 L=3,869m	沖縄県	昭和 49～ 昭和 57 年	1
県営農地保全事業 (西野)	21.1	492,000	区画整理 4.3ha	沖縄県	平成元～ 平成 10 年	2
県営農地保全事業 (儀間東部)	43.0	480,200	関連農道 L=4,440m 承水路 L=4,840m	沖縄県	平成 8～ 平成 14 年	3
水質保全対策事業 (島尻)		515,000	法面保護 A=9,110m 沈砂池 9 基	沖縄県	平成 8～ 平成 15 年	4
地すべり対策事業 (真謝)		717,300	抑止工 L=4,065m 抑止工 L=3,737m	沖縄県	平成 12～ 平成 19 年	5
水質保全対策事業 (白瀬川 1 期)	132.0	575,000	勾配修正 A=13.0ha 沈砂池 2 基	沖縄県	平成 13～ 平成 17 年	6
水質保全対策事業 (久米島町第 1)		318,127	勾配修正 A=0ha 沈砂池 10 基 畦畔工 L=5,400m 排水路工 L=1,081m 法面保護 A=7,708 m ²	沖縄県	平成 14～ 平成 19 年	7
県営ため池等整備事業 (本庄)		727,000	堤体工一式 洪水吐一式 取水施設一式	沖縄県	平成 15～ 平成 20 年	8
水質保全対策事業 (久米島町第 2)		507,000	勾配修正 A=1.1ha 排水路 L=6,773ha 法面保護工 A=1,600m 沈砂池 6 基 道路工 L=1,500m 畦畔工 L=12,387m	沖縄県	平成 15～ 平成 20 年	9
団体営ため池等整備事業 (仲地)		30,300	抑止杭工一式	久米島町	平成 15～ 平成 16 年	10
県営ため池等整備事業 (山城)		283,855	堤体工一式 洪水吐一式 取水施設一式	沖縄県	平成 17～ 平成 20 年	11
県営ため池等整備事業 (フサキナ)		400,000	堤体法面改修・洪水吐 岬樋取水施設一式	沖縄県	平成 20～ 平成 24 年	12
県営地すべり対策事業 (真謝 2 期)		235,000	地滑り抑制工(水抜き ボーリング工)一式 地滑り抑止工一式	沖縄県	平成 20～ 平成 24 年	13
水質保全対策事業 (久米島町第 3)	26.9	958,889	勾配抑制 A=9.8ha 排水路 L=4,647m 沈砂池 5 基 路面保護工 L=955m	沖縄県	平成 23～ 令和 3 年	14
水質保全対策事業 (仲里地区)	10.2	163,400	排水路工 L=1,458m 路面保護工 1,616m 植生工 L=1,642m 沈砂池 1 基	久米島町	平成 28～ 令和元年	15
水質保全対策事業 (比屋定地区)	17.7	242,315	水兼農道 L=1,149m 排水路 L=1,215m 沈砂池 3 基 植生工 L=3,567m	久米島町	平成 27～ 令和 2 年	16
水質保全対策事業 (比屋定 2 期地区)	12	207,300	水兼農道 L=1,737m 排水路 L=518m 沈砂池 3 基 植生工 L=2,350m	久米島町	平成 29～ 令和 3 年	17

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了[予定] 年度	対 図 番 号
水質保全対策事業 (清水第1地区)	92.7	790,000	排水路工L=5729 路面保護工L=920m 浸透池1基	久米島町	令和1～ 令和10年	18
水質保全対策事業 (清水第2地区)	133.3	823,900	排水路工L=5729 沈砂池6基 足場板工L=2,592m	久米島町	令和2～ 令和11年	19

資料：産業振興課

農用地等保全整備状況図（別添）

4 農用地利用集積の現況及び見通し

単位：ha、%、人

		令和4年（現況）	令和12年（見通し）
担い手の耕作面積	①	578493	570
自作地		143164	190
借入地・特定作業受託地		434329	380
借入地		342329	380
特定作業受託地		920	0
耕作面積	②	1730	1730
担い手の農地利用集積率	③=①/②	28.5	33
認定農業者数		35	40

資料：産業振興課

5 権利移動の動向—農用地等の流動化諸方策別

単位：件、ha

	農地中間管理事業				農地移動適正化 あっせん事業				利用権設定等 促進事業				その他	
	売買		賃借		売買		賃借		所有権移転		利用権設定			
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
令和元年度	0	0	9	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度	0	0	4	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度	0	0	11	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	24	12.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）資料：農業委員会

6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、 耕地利用率、裏作導入等の動向

	農作業の受委託		農作業の共同化		耕地利用率 (%)
	戸数	面積(ha)	組織	戸数	
平成22年度	193	-	-	-	94.3
平成27年度	205	328	-	-	94.4
現在(令和2年度)	20	-	-	-	-

(注)資料：農林業センサス

- ①農作業の受委託はさとうきび作作業を委託した販売農家数。
- ②令和2年は受託した経営体数のみの公表である。
- ②農作業の共同化は農業生産組織へ参加している販売農家数。
- ③耕地利用率は総農家の経営耕地から耕作放棄地を引いた面積の割合。

7 地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状

組 織 名	設立年度	組織構成員数		活 動 内 容	地区名
		現在	設立当時		
J Aおきなわ久米島支店 野 菜 生 産 部 会	昭和 47 年度	100	160	生産の安定及び所得向上を図る	
久米島町熱帯果樹研究会	昭和 58 年度	10	20	経営技術の向上及び果樹経営の 確立を図る	
J Aおきなわ久米島支店 花 卉 生 産 部 会	昭和 63 年度	10	6	生産振興の推進及び所得向上を 図る	
沖縄県花卉園芸農業 協 同 組 合	平成 2 年度	32	42	花卉生産の安定及び所得向上を 図る	
甘 し ょ 研 究 会	平成 10 年度	38	15	生産技術の安定及び所得向上を 図る	
久米島農業機械士協議会	平成 14 年度	13	43	農業機械士の知識及び技術の向 上を図る	
久米島和牛改良組合	平成 14 年度	120	130	畜産経営の技術向上を図る	
J Aおきなわ久米島支店 芋 生 産 部 会	平成 19 年度	23	20	生産技術の安定及び所得向上を 図る	
久米島紅イモ栽培研究会	平成 28 年度	30	10	生産技術の安定及び所得向上を 図る	

1. ()内は中核的農家数の内訳
2. 資料：産業振興課

8 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

単位：戸、ha

規模拡大の希望		規模縮小の希望	
戸 数	面 積	戸 数	面 積
3	5	75	56

資料：地域計画協議の場（令和7年1月時点）

「規模拡大の希望」については、拡大意向はあるが面積が確認できない場合は反映していない。

第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の 着工完了 (予定)年度	対図 番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	農業生産総合対策条件整備事業			26,985,000	ハーベスター	1		平成12年度	1
	農業生産総合対策条件整備事業			24,517,500	ハーベスター	1		平成12年度	2
	農業生産総合対策条件整備事業			17,430,000	ハーベスター	1		平成14年度	3
	さとうきび生産総合対策事業（強い農業づくり交付金）	65.00	23	24,969,000	ハーベスター	1		平成17年度	4
	さとうきび生産総合対策事業（強い農業づくり交付金）	45.90	16	28,980,000	ハーベスター	1		平成21年度	5
	さとうきび生産総合対策事業（さとうきび安定生産確立対策事業）	23.75	2	27,405,000	ハーベスター	1		平成22年度	6
	さとうきび生産総合対策事業（さとうきび安定生産確立対策事業）	36.10	36	28,182,000	ハーベスター	1		平成22年度	7
	さとうきび生産総合対策事業（さとうきび安定生産確立対策事業）	23.97	17	28,182,000	ハーベスター	1		平成22年度	8
	農畜産業機械等リース支援事業	25.06	20	29,515,500	ハーベスター	1		平成23年度	9
	農畜産業機械等リース支援事業	22.50	19	30,135,000	ハーベスター	1		平成24年度	10
	さとうきび安定生産確立対策事業	28.20	23	34,794,900	ハーベスター	1		平成25年度	11
	さとうきび安定生産確立対策事業	20.40	16	33,820,200	ハーベスター	1		平成28年度	12
	さとうきび安定生産確立対策事業			33,912,000	ハーベスター	1		平成28年度	13
	さとうきび安定生産確立対策事業	20.40	9	31,482,000	ハーベスター	1		平成29年度	14
	さとうきび安定生産確立対策事業	20.60	14	25,758,000	ハーベスター	1		平成30年度	15
	さとうきび安定生産確立対策事業	24.60	15	32,512,320	ハーベスター	1		平成30年度	16
	さとうきび安定生産確立対策事業	24.50	28	32,626,800	ハーベスター	1		平成30年度	17

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の 着工完了 (予定)年度	対図 番号
					名称	数・規模			
生産 関係 施設	さとうきび安定生産 確立対策事業	24.50	17	35,454,240	ハーベスター	1		平成30 年度	18
	さとうきび安定生産 確立対策事業	24.50	24	35,704,800	ハーベスター	1		平成30 年度	19
	さとうきび安定生産 確立対策事業	20.00	15	25,920,000	ハーベスター	1		平成30 年度	20
	さとうきび安定生産 確立対策事業	26.40	22	37,661,760	ハーベスター	1		平成30 年度	21
	さとうきび安定生産 確立対策事業	20.40	7	25,812,000	ハーベスター	1		平成30 年度	22
	災害に強い栽培施設 の整備事業	0.82	5	40,424	平張り施設		沖縄県花卉園芸 農業協同組合	平成28 年度	23
	災害に強い栽培施設 の整備事業	0.62	3	30,942	平張り施設		沖縄県花卉園芸 農業協同組合	平成28 年度	24

資料：産業振興課

農業近代化施設整備状況図（別添）

第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し

1 新規就農者の動向及び見通し

						新規青年 就農者 (A+B)
	新規 就農者	新規学卒 就農者 (A)	離職 就農者			
				39歳以下 (B)	40歳以上	
平成23年～ 27年	20	0	20	20	0	20
平成28年～ 令和 4 年 (現 況)	16	1	15	13	2	14
令和 5 年～ 9 年 (見通し)	15	0	15	15	0	15

(注)資料：農業委員会

新規学卒者とは、農家子弟で新規学卒者（中学、高、短大、大学等の卒業者）

2 農業就業者育成・確保施設の状況

該当なし

農業就業者育成・確保施設整備状況図（該当なし）

第 8 就業機会の現況及び見通し

1 農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別

単位：戸

	総計	販売農家				自給的 農家
		合計	主業	準主業	副業	
平成 22 年	775 (100.0)	761 (98.2)	312 (41.0)	162 (21.3)	287 (37.7)	14 (1.8)
平成 27 年	694 (100.0)	675 (97.3)	273 (40.4)	122 (18.1)	280 (41.5)	19 (2.7)
令和 2 年 (現況)	556 (100.0)	553 (99.5)	202 (36.5)	55 (9.9)	296 (53.5)	3 (0.5)
令和 12 年 (見通し)	336 (100.0)	334 (99.4)	127 (38.0)	34 (10.2)	173 (51.8)	2 (0.6)

(注) 資料：農業関係統計

2 農業従事者の就業の現況－他産業別

単位：人

就業形態	就 業 地								
	町 内			町 外			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
恒常的勤務	68	43	112	84	53	136	152	96	248
自営兼業	13	7	19	15	8	24	28	15	43
出 稼 ぎ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日雇・臨時雇	3	1	4	4	1	5	8	2	10
計	84	51	135	103	62	165	188	113	301

(注) 資料：「農業振興地域整備計画策定に係る農家アンケート」(令和4年実施)

久米島町内で農用地を所有する地権者人を対象にしたアンケート調査で、「農業以外の仕事に従事されている方」に対する設問「性別、勤務地、勤務形態、業種」の回答結果の集計 (※不明は除く)

3 農村産業法等に基づく開発計画の概要

該当なし

4 農業従事者に対する就業相談活動の現況

時 期	推進主体	対象者及び参加人員	内 容
年 2 回 (8 月、2 月)	久米島町	農業次世代人材投資事業対象者 17 名	町かサポートチーム による面談

5 企業誘致及び企業誘致活動の現状

本町は、かつては自立的で豊かな社会を形成していました。人口は現在約7千人と減少傾向となっていますが、以前の島を彷彿させるような地域づくりを目指して、豊かな自然を活用した新たな産業や事業の創出とともに、企業誘致に努めています。

新規産業として海洋深層水を活用した新たな商品づくりや事業の創出、豊かな観光資源を活用した新たな観光商品やイベントなどの産業基盤整備を促進し、就業機会の拡大に努めています。

第9 農村生活環境の現状

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は 主要施設名	事業主体	事業の 着工完了 (予定)年度	対図 番号
農業集落排水事業	大 岳	169 (580)	471,286	管路L=6.6km	町	平成9 ～13年	1
集落地域整備事業	仲 地		569,500	農道L=2,638m 特認A=299.5㎡	町	平成12 ～17年	2
集落地域整備事業	兼 城		230,000	農道L=1,323m 特認A=200㎡	町	平成15 ～19年	3
むらづくり交付金	久米島町		891,000	地域資源サカサ基盤整備 集落道L=1,320m A=9,900㎡ 集落排水L=400m 地域資源利活用施設整備一式	町	平成16 ～21年	4
地域用水環境整備事業	カンジン		418,000	景観保全施設一式 生態系保全施設一式 水質保全施設一式 利用管理施設一式	町	平成17 ～20年	5

資料：産業振興課

農村生活環境整備状況図（別添）

2 農村生活環境整備の問題点

農村地域は近年、都市化の進行や生活様式の多様化とともに、兼業農家や非農家が増加して混住化が進み、かつての集落機能は次第に失われつつあります。このようななかで本町の農業を振興させるためには、高齢化した農業経営者の若返りが必要不可欠な条件であり、そのためには新規農業従事者の確保や育成とともに、農とのふれあい体験や環境教育、グリーンツーリズムなどを推進していく必要があります。

今後は恵まれた自然環境とすぐれた文化遺産を生かしつつ、集落機能の維持強化と住民の連帯感の高揚を図るとともに、活力とうるおいのあるまちづくりを目指して、安全性、保健性、利便性、快適性、文化性の向上に努めます。

（1）安全性

本町は変化に富んだ地形が多いため、台風や集中豪雨時には、丘陵斜面地での地滑りや低地帯における浸水災害が発生しています。そのため、災害時における情報収集や提供、迅速な救助活動などの拡充が重要となっています。また、災害に強い安心したまちをつくるためには、地域防災計画の策定のみならず排水路の整備など集落基盤整備を踏まえた総合的な対策が求められています。

消防・救急については、消火栓や防火水槽等の適正配置を図りつつ、集落密集地域の建築物の不燃焼化の促進に努めるとともに、久米島町防災計画に基づいた災害予防と防災知

識の普及等の防災安全対策に努める必要があります。

(2) 保健衛生

本町の水道普及率はほぼ 100%で、山城や具志川及び上阿嘉の各上水道によって供給されています。なお、水源の流域内には農地が広がっており、農薬などの水質汚染が懸念されていることから、水質監視の強化が必要となっています。

ゴミ処理については、平成 17 年から有料化し、可燃・不燃・資源・有害及び危険・粗大ゴミの5種分別収集を実施しています。クリーンセンターの老朽化が課題となっており、施設の修繕・改修に努めるとともに、ゴミの減量化に向け、循環型社会を目指してゴミのリサイクルシステムの構築や環境美化に関する施策が求められています。

生活排水処理については、特定環境保全公共下水道事業や農村集落排水整備事業により、令和 4 年度末現在の公共下水道の人口普及率が 63.6%となっています。しかし、接続率(水洗化率)は 69.4%で、沖縄県平均の 89.4%や離島平均の 74.7%と比べて低い値となっています。今後は、公共下水道の接続率の向上とともに、未整備地域における事業導入の検討と合併処理浄化槽の適切な維持管理の促進が求められています。

ハブ・害虫・野犬などの対策について、継続して適切な捕獲や駆除対策を実施するとともに、生息域の解消や発生源の解消につながる取り組みを図ることが必要です。

(3) 利便性

本町は環海の離島地域のため、空と海の便の利便性の向上が島外との交流の手段として求められています。

久米島空港は 2 千mの滑走路を擁し、那覇のみならず東京との直行航空路も開設されています。しかし、航空運賃や輸送コストの負担は住民生活はもとより産業及び観光振興に大きな影響を及ぼすことから、その負担軽減に取り組む必要があります。また、海上輸送については現在のフェリーの運航に加えて、高速船の導入が早急の課題となっています。

町内の陸上交通については、道路整備はある程度進んでおり、今後は歩道設置の拡充、安全性や快適性及びバリアフリーに配慮した道路整備に努める必要があります。また、平成8年に民営から町営に移行したバス事業は、適正な運行スケジュールと路線の充実が求められています。

(4) 快適性

本町の生涯学習活動は、公民館講座(三線や園芸教室及びレク講習会など)とともに、町民の自主的なサークル活動が行われています。今後とも生涯学習活動拠点の拡充整備や生涯学習活動内容の充実化が求められています。

なお、本町は県内においてもスポーツの盛んな地域であり、公共スポーツ施設として、野球場(仲里・具志川球場)、グラウンド、ゲートボール場、テニスコートとともに、体育館やプール、屋内練習場としてのホテルドームが整備されています。また新しいスポーツへの取り組みも盛んで、近年パークゴルフの専用コース場が整備され、老若男女問わず楽しめるスポーツとして親しまれています。今後ともスポーツ関連施設の整備拡充とともにリーダーなどの人材の育成に努め、スポーツ・レクリエーション活動の振興を推進します。

(5) 文化性

本町の指定文化財は、国指定の重要無形文化財の「久米島紬」及び史跡の「具志川城跡」や「宇江城城跡」などを含む多くの有形及び無形の文化財、さらに、ラムサール条約登録の湿地「久米島の溪流・湿地」に代表される自然環境が形成されています。

また、大学や博物館などから学術調査報告書が発行されていることから、歴史や民族の見地における独自性をもつ地域で、伝統行事の存続はもとより伝統芸能の継承や集落景観の現存及び移住の歴史など、様々な文化的状況が並存しています。今後、それらの研究成果を効果的に活用し、継続した調査研究の推進による地域の独自性のさらなる探求により収集される研究成果などを集積することで、地域文化に対する町民の意識の醸成に努める必要があります。

第 10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し

1 林業の概況

本町の森林面積は 2,360ha で、民有地の中では人工林が 279ha(12.2%)を占めるにすぎず、その殆どが天然林となっています。また森林資源面積の内訳は立ち木地 2,028ha(人工林 279ha 天然 1,749ha)、更新困難地 226ha、無立木地 78ha、竹林 17ha、ギンネム・ヤシ等 10ha、林道 1ha となっています(令和 5 年現在)。

森林は、森林のもつ水源のかん養、土砂の流出及び崩壊防止、潮害や風害などの災害防止、二酸化炭素の吸収などの多様な機能など、国土保全や自然環境保全及び生活環境保全上重要な役割を果たしているとともに、町民の自然とのふれあいの場、憩いの場、学習の場などとして文化的環境を提供しています。今後とも、森林の持つ多様な機能に着目し、「水土保持林」(水源かん養機能、山地災害防止機能)、「森林と人との共生林」(生活環境保全機能、保健文化機能)、「資源の循環利用林」(木材等生産機能)と、森林の有する特性や発揮が期待される機能などを勘案した保全整備に努めます。

区分		面積
立ち木地	人工林	279
	天然林	1,749
	計	2,028
更新困難地		226
無立木地		78
竹林		17
ギンネム・ヤシ類		10
林道		1
森林資源総数面積		2,360
人工林率		11.8

2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

林業はこれまで荒廃林地の造林事業などを推進してきましたが、林業就業者や林産物の生産等は皆無であります。しかし、森林の整備は農業を振興する上で、水源涵養機能による治水機能に加えて、潮や風害などの災害防止機能、土砂の流出防止機能、崩壊防止による農地保全に果たす役割は大きいものがあり、その保全が必要となっています。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

本町の森林整備に関しては、「沖縄中南部地域森林計画書」(沖縄県)が策定されるとともに、本町においても「久米島町森林整備計画」が策定され、総合的な林業振興が推進されています。

第 11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、 申し合わせ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

本町には、農業振興地域の諸問題の解決を図るための「農業振興地域の整備に関する法律」第 18 条 2 及び 12 の規定による施設の配置及び維持運営に関する協定「法定協議」は、現在のところ締結されていません。

2 交換分合

(1) 実施状況

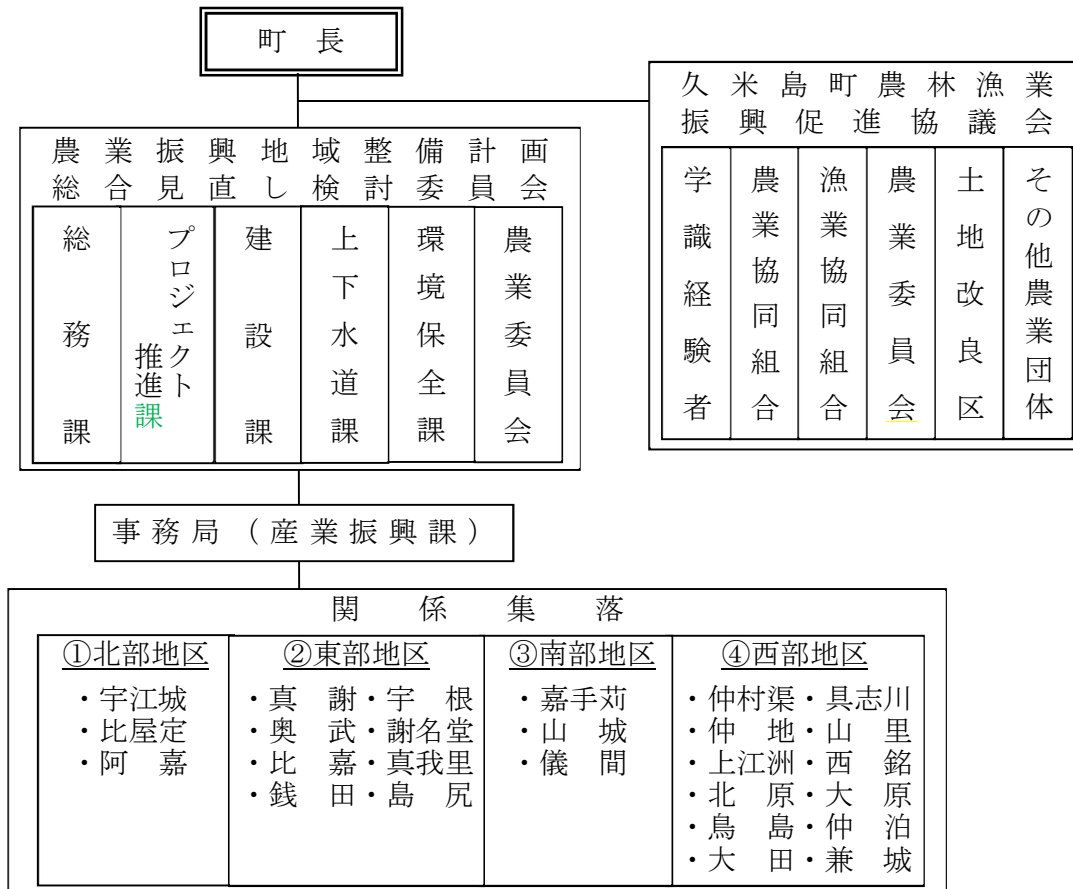
該当なし

(2) 今後の見通し

該当なし

第 12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

1 推進体制図



2 市町村の財政状況

単位：千円

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
歳出合計 (A)	7,424,593	7,995,549	9,137,121	8,920,392	8,664,485
農業関係費 (B)	989,174	868,823	976,521	960,502	939,767
農業関係事業市町村負担金	332,034	248,100	281,026	277,601	267,501
農業関係費比率 (B / A)	13.3%	10.9%	10.7%	10.8%	10.8%
財政力指数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.19
実質収支比率 (%)	5.1	7.9	16.7	10.6	8.6
実質公債費比率 (%)	6.8	6.2	5.6	5.1	4.8
経常収支比率 (%)	96.1	96.5	92.2	83.7	88.3

(注) 農業関係費は、農林水産費の歳出合計値。

農業関係事業市町村負担金は、農林水産費の一般財源費合計値。

資料：財政状況資料集(沖縄県企画部)

3 その他参考となる事項

該当なし

